

e-NEXI

2019年9月号

⇒特集

イスラム開発銀行(IsDB)、イスラム投資・輸出保険機関(ICIEC)及びアフリカ貿易保険機構(ATI)との協力のためのMOU締結—NEXI主催 TICAD7 サイドイベントの開催—.....1

⇒カントリーレビュー

トルコ:通貨リラの最近の推移と当面の注目点.....4

⇒NEXI ニュース

シエラレオネ共和国／パイナップル農園・加工工場投資案件に対する保険の引受について
～多数国間投資保証機関(MIGA)との再保険分野における
協力協定締結後のアフリカ地域引受第一号案件～.....9

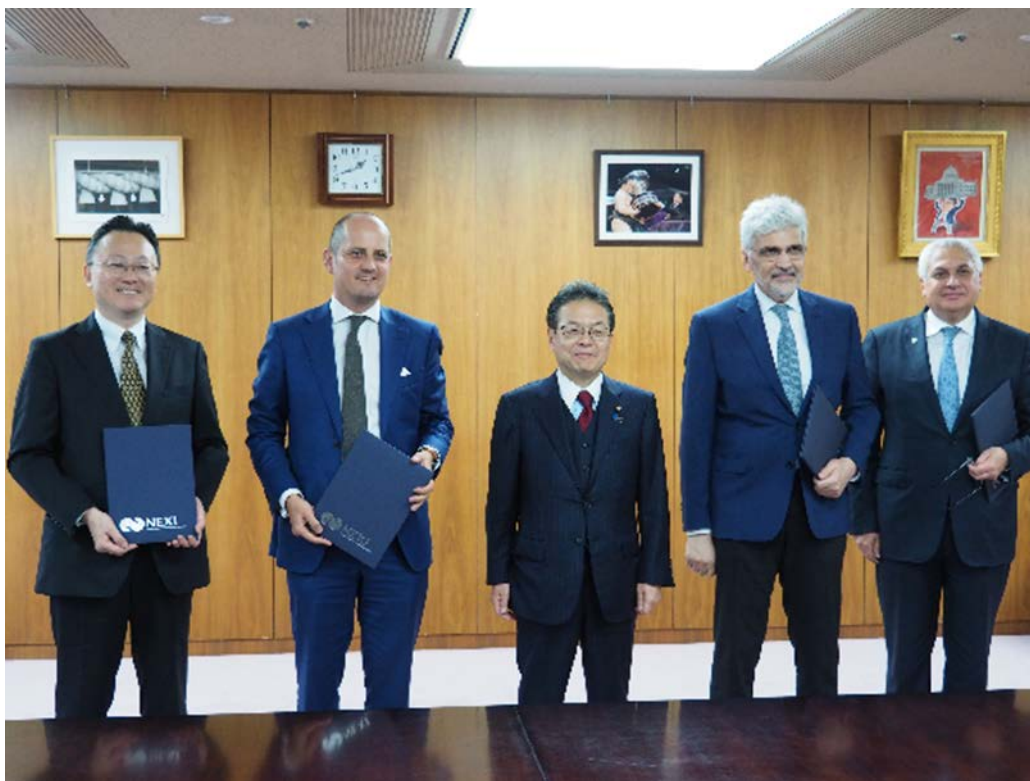
発行元

発行・編集 株式会社日本貿易保険(NEXI)

企画室企画グループ

イスラム開発銀行(IsDB)、イスラム投資・輸出保険機関(ICIEC)及び
アフリカ貿易保険機構(ATI)との協力のための MOU 締結
—NEXI 主催 TICAD7 サイドイベントの開催—

8月27日、NEXIは国際金融機関であるイスラム開発銀行(IsDB)、イスラム投資・輸出保険機関(ICIEC)及びアフリカ貿易保険機構(ATI)との間で、それぞれ協力覚書(MOU)を締結しました。署名式は経済産業省において、世耕経済産業大臣ご臨席の下執り行われました。また、その翌日の8月28日に第7回アフリカ開発会議(TICAD7)において、今回のMOU締結に関わるサイドイベントをNEXI主催で開催しましたので、これらの概要をご紹介します。



(MOU 署名式の様子)

(左から) NEXI 黒田社長、ATI レンタイン CEO 代行、世耕経済産業大臣、IsDB ジュイニ副総裁、ICIEC カイシ CEO
(出典:経済産業省ホームページ <https://www.meti.go.jp/press/2019/08/20190827003/20190827003.html>)

1. 本 MOU の目的について

今般の MOU の狙いは本邦企業によるアフリカ向け貿易・投資を促進するため、アフリカ地域の案件支援実績が豊富で各国政府・政府機関との強力なネットワークを有する IsDB、ICIEC、ATI それぞれの機関と NEXI の連携を強化し、円滑な案件組成に向けた協力体制を構築することにあります。

また、本邦企業がこうした国際金融機関に相談しやすい環境作りが重要と判断し、NEXI が IsDB、

ICIEC 及び ATI の職員を対象とした貿易保険研修を実施するとともに、当該研修を受講した各機関職員を配置したジャパンデスク(本邦企業向け相談窓口)を開設することで3機関と合意しております。

2. NEXI 主催 TICAD7 サイドイベントの開催

8月28日、TICAD7にて「アフリカビジネス拡大に向けた貿易保険の活用法～リスク低減のためのNEXI・国際金融機関の新たな取組～」というテーマでサイドイベントを開催しました。まず NEXI からは黒田社長が MOU を締結した3機関の代表者とともに登壇して、スピーチを行い、各機関との関係を強化していくことを表明しました。続く3機関の代表者からはそれぞれの機関の概要や機能を紹介していただき、MOU 締結による機能強化への期待を述べられました。終盤には来場者からの質疑が活発に飛び交い、今般の取組に対する注目度の高さがうかがえました。当日は様々な企業や機関、団体から、200名近くの方々にご参加いただき大盛況のうちに幕を閉じることができました。



(各機関のプレゼン時の様子 左上 NEXI、右上 IsDB、左下 ICIEC、右下 ATI)



(TICAD7 サイドイベントの様子)

3. おわりに

アフリカ地域におけるインフラ整備需要は膨大であり、本邦企業の潜在的な参画余地は大きいと思われる一方、アジア地域と比べ相対的に参画のハードルが高い状況にあると言えます。かかる状況下、NEXI は今後とも国際金融機関や他国・地域の政府系金融機関との連携を深めることにより、アフリカ地域への輸出・投融資をはじめ、日系企業の海外における事業展開を積極的に支援してまいります。

◆ 各機関概要

<IsDB>

イスラム諸国及び世界のイスラム社会における社会的・経済的發展を促進し、人々の生活水準を向上させることを目的として1974年に設立された国際金融機関。1975年に営業開始。上記目的のため、主にインフラ支援に注力したイスラム金融商品を提供。資本金は約7億米ドル。57カ国が加盟。本店はサウジアラビアのジェッダ。

<https://www.isdb.org/>

<ICIEC>

イスラム諸国向け投資・貿易の拡大を目的に IsDB のグループ機関として 1994 年に設立された国際金

融機関。投資保険、輸出信用保険等を提供。資本金は約4億米ドル。46カ国が加盟。本社はサウジアラビアのジェッダ。

<http://iciiec.isdb.org/>

<ATI>

アフリカ向け民間投資の拡大を目的として世界銀行の支援世界銀行の支援も得て2001年に設立された国際金融機関。投資保険、輸出信用保険等を提供。資本金は2億米ドル。アフリカ東南部の14カ国が加盟。本店はケニアのナイロビ。

<http://www.ati-aca.org/>

<<カントリーレビュー>>

トルコ: 通貨リラの最近の推移と当面の注目点

審査部カントリーリスクグループ 大村 瑠雅¹

1. 2019年3月に入り、通貨リラは再び下落

2018年8月に、トルコでは通貨危機が生じ、通貨リラの対ドルレートは2017年末と比べ36%下落した(「トルコ・ショック」の発生)²。その後、政策金利の引き上げ、米国との関係に改善が見られたことなどから、リラは増価に転じた(図1を参照)。

しかし、2019年3月に入り、為替レートは再び下落傾向が続いた。2019年3月1日時点、1ドル=5.4リラ(図1のA)であったが、5月9日には1ドル=6.2リラへと同年3月以降の最安値を記録した(図1のB)。また、CDS スプレッド³についても3月1日時点で310b.p.(図2のC)であったが、5月29日にはピークの521b.p.に達した(図2のD)。この背景には、次の2つのイベントが関係している。

図1: リラの対ドルレートの推移



図2: CDS スプレッドの推移



出典: 各種資料より NEXI 作成。

(1) イスタンブール市長選のやり直しの決定

3月31日に、トルコ全国で統一地方選挙が実施された。その結果、与党「公正発展党(AKP)」は多くの地方都市で勝利したものの、アンカラやイスタンブールなどの主要都市では敗北した。イスタ

¹ 本カントリーレビューの中の意見や考え方に関する部分は筆者個人としての見解を示すものであり、日本貿易保険(NEXI)としての公式見解を示すものではありません。なお、信頼できると判断した情報等に基づいて、作成されていますが、その正確性・確実性を保証するものではありません。

² これについて詳細は、e-NEXI(2018年10月号)のカントリーレビューを参照。

URL: https://www.nexi.go.jp/webmagazine/mt_file/e-nexi_2018_10.pdf

³ 本稿では、5年物の米国債に対する5年物のトルコ国債のCDSスプレッドを用いている(図2)。

ンブル市長選は長年 AKP 候補が制してきたこともあり、エルドアン政権はイスタンブール市長選の無効とやり直しにこだわり、これを最高選挙管理委員会に申請した。AKP の影響下にある当委員会はこの申請を受理し、イスタンブール市長選を 6 月 23 日にやり直すことを 5 月 8 日に決定した。このような AKP の強権的な手段は、通貨リラの下落と CDS スプレッドの上昇を招くこととなった。

(2) トルコ政府による S400 の購入表明

3 月に、トルコ政府はロシアからロシア製ミサイル防衛システム(S400)を購入することを表明した。これに対して、米国は 7 月 31 日までに S400 の購入を取り消すようトルコ政府に要請するとともに、この要請に応じず、トルコ政府が S400 の購入に押し切った場合、米国政府は対トルコ制裁を実施することを示唆した。背景には、米国は、トルコが S400 のオペレーションを開始することで、米国製 F-35 戦闘機の情報にロシアに漏洩することを懸念していることがある⁴

この期間、為替レートの安定化に向け、同国中銀は市場介入を行ったことから外貨準備高(グロス)⁵は 2019 年 3 月 1 日時点の 791 億ドル(輸入の約 5.1 ヶ月: 図 3 の E)から 5 月 17 日には 717 億ドル(同 4.6 ヶ月: 図 3 の F)へと減少した。市中銀行の外貨準備預金を除いた“ネットの外貨準備高”を見てみると、2019 年 2 月 28 日時点の 139 億ドル(輸入の 0.9 ヶ月: 図 4 の G)から 5 月 17 日には 136 億ドル(同 0.9 ヶ月: 図 4 の H)へとベンチマークの輸入の 3 ヶ月を下回る水準で推移した。

図 3: 外貨準備高(グロス)の推移

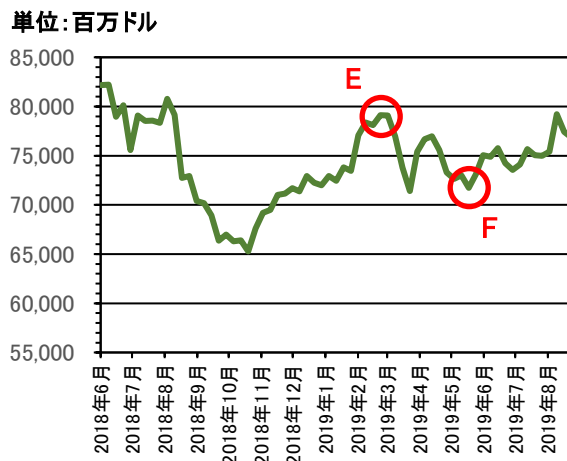
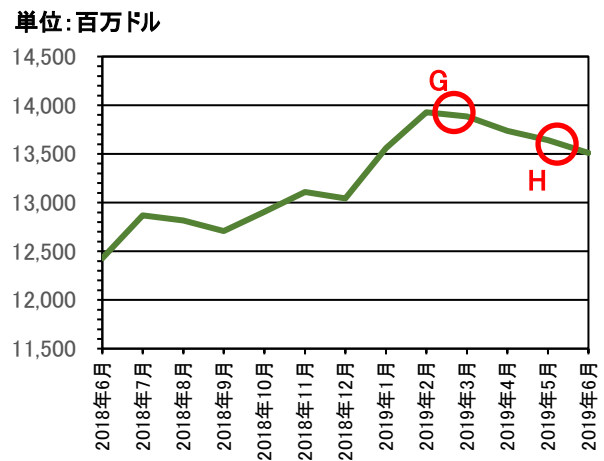


図 4: 外貨準備高(ネット)の推移



出典: 各種資料より NEXI 作成。

トルコ政府にとって、通貨リラの大幅下落と CDS スプレッドの上昇はどうしても避けたい事情がある。というのも、同国の民間セクターは巨額な対外債務を抱えているからである。2018 年の対外債務の返済総額は 1,740 億ドルであった(EIU: 2019 年 8 月)。IMF(2018 年 4 月)によると、その約 90%は民間セク

⁴ トルコは 1952 年に、北大西洋条約機構(NATO)に加盟。NATO の加盟国には F-35 戦闘機が配備されている。

⁵ この外貨準備には市中銀行の外貨準備預金が含まれている。

一による返済で構成されている。さらに、この民間セクターの返済の約70%は短期債務であった。このような課題を抱える中、為替レートの下落とCDSスプレッドの拡大が継続すると、民間企業(特に、収益が通貨リ建ての企業)の対外債務返済負担は増大し、バランスシートの悪化を招きかねない。さらには、これらの企業へ貸出を行っている銀行の不良債権額が増加し、“金融危機”を引き起こす恐れが出てくる。

2. 7月以降、通貨リラは概ね安定化に向かう

7月以降、次のイベントがあったものの、為替レートとCDSスプレッドは大幅な変動を示さなかった。現在(9月4日時点)の為替レートは1ドル=5.7リラ、CDSスプレッドは400b.p.近辺で推移しており、外貨準備高は8月23日時点で768億ドル(輸入の約5ヶ月)まで回復している(上記図1~3を参照)⁶。

(1) 6月23日のイスタンブールのやり直し市長選挙

やり直し市長選挙の結果、与党AKP候補は再び敗北した。AKP候補が再度敗北する場合、エルドアン政権は選挙結果を無効にする措置を取ると事前に見られていたが、予想に反し、エルドアン大統領は当結果を受け入れた。このこともあり、同選挙後、デモなどの混乱は生じなかった。

(2) 中銀総裁の更迭と政策金利の大幅引き下げ

7月6日に、エルドアン大統領はチェティンカヤ中銀総裁(当時)を更迭した。これまで、エルドアン大統領は政策金利の引き下げを要請していたのにも関わらず、チェティンカヤ氏がこれに従わなかったことが更迭の理由であるとされている。その後の7月24日の政策金利会合において、同國中銀は政策金利をこれまでの24%から19.75%へと大幅に引き下げた。中銀総裁の更迭は中銀の独立性に対する懸念を強めることとなったが、6月19日に米国の米連邦準備理事会(FRB)が利下げを示唆し、新興国の起債環境が改善したこと、及びインフレ率が低下傾向にあったこと⁷もあり、為替レートとCDSスプレッドは大きな反応を示さなかった。

3. 今後の注目点... 米国の対トルコ制裁

今後の注目点は、S400問題にかかる米国の対トルコ制裁の実施である。

トルコの手元メディア Hurriyet Daily News(2019年8月27日)によると、トルコ政府は既にS400を購入済みであり、2019年7月12日~25日にかけて、ロシアからトルコへ第1回目のS400の部品の搬入が行われた。また、8月27日には第2回目の搬入が行われ、残りの部品も随時トルコへ届けられることとなっている。S400のオペレーションの開始は2020年4月に予定されている。トルコ側の準備が進

⁶ トルコ中銀は、6月30日(135億ドル)を最後に、“ネットの外貨準備高”を公表していない。

⁷ 2018年12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比20.2%であったが、2019年6月のCPIは16%と低下した(EIU:2019年9月)。

められているにも関わらず、上記米国制裁の実施は遅れている。その理由のひとつは、米議会は当制裁を実施したい考えがある一方で、トランプ大統領は当制裁の実施に消極的であることによる。2019年6月のG20大阪サミットにおいて、トランプ氏はエルドアン大統領と会談した際、トルコ政府がS400を購入せざるを得なくなった原因はオバマ前米国政権にあると発言し、繰り返し当制裁実施について消極的な姿勢を示した。

しかし、米議会の強い圧力により、上記の対トルコ制裁はいずれ実施されるという声が多い。ただし、実際に当制裁が実施されたとしても、経済に与える影響は限定的であると見られている。当制裁は、「米国敵対国家対抗法(CAATSA)」の第231条に基づいて実施されると見込まれている。当規程には、ロシア国防省など、同国の軍事分野関連の組織等と取引などを行った個人・組織に対して制裁を課すことが定められている。よって、仮に制裁が実施されたとしても、その対象はトルコ国防省に留まり、同国の金融セクターは対象外となるため、同国経済への影響は小さいのではないかとされている。

当制裁の実施を巡り、色々な分析が見られるが、現時点で、上記制裁の実施のタイミングと内容は明らかとなっていない。今後、どのような制裁が実施されるのかが注目される。

(2019年9月6日記)

シエラレオネ共和国／パイナップル農園・加工工場投資案件に対する保険の引受について

～多数国間投資保証機関(MIGA)との再保険分野における
協力協定締結後のアフリカ地域引受第一号案件～

NEXI は、シエラレオネ共和国(以下、シエラレオネ)におけるパイナップル農園・加工工場投資事業に対し、保険の引受を行いました。本案件は、昨年5月に締結したMIGAとの再保険分野における協力協定を適用するアフリカ地域における第一号案件となります。

以下、プロジェクト概要と先日行われた第7回アフリカ開発会議(TICAD7)における本プロジェクトに関する公式サイドイベントでの様子等をご紹介します。

プロジェクト概要とNEXIの保険引受

本プロジェクトは、伊藤忠商事株式会社(以下、伊藤忠商事)が、Dole Asia Holdings を通じてシエラレオネの首都フリータウンの南東200kmにあるルグブゥ地区においてパイナップルのプランテーション開発と、それを原料としたパイン加工品(パウチ、フルーツボウルなど)の食品製造事業を行うものです。本プロジェクトは地場産業の育成を通じて雇用増大・生活環境整備等を目指すものであり、今後長期的に維持運営し地域コミュニティに貢献することが期待されております。

NEXI は、本プロジェクトに関して海外投資保険を適用し、シエラレオネでの戦争・不可抗力リスクをてん補するとともに、世銀グループの多数国間投資保証機関(Multilateral Investment Guarantee Agency(MIGA)、本部:米国ワシントン D.C.)が引き受ける、シエラレオネ政府による収用リスク及び本事業に係る Memorandum of Agreement を対象とした契約違反リスクの一部に対して再保険を供与することにより、今後も高い成長が期待されるアフリカ地域での本邦企業の出資参画を支援します。

本案件は、昨年5月に締結したMIGAとの再保険分野における協力協定を適用するアフリカ地域における第一号案件となりました。

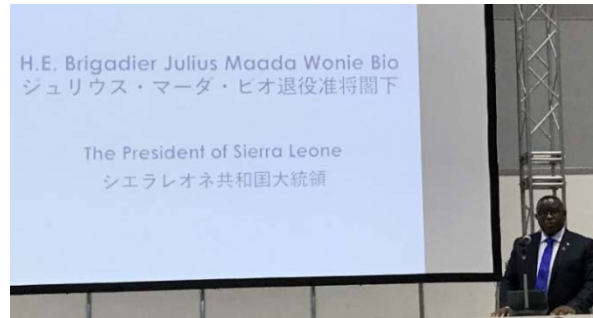


(写真提供:伊藤忠商事株式会社(パイン農園と生育途中のパイン))

第7回アフリカ開発会議(TICAD7)公式サイドイベントの様子

8月28日から30日に横浜で開催されました第7回アフリカ開発会議(TICAD7)において、本プロジェクトについて紹介するサイドイベントが伊藤忠商事主催により行われました。このイベントでは、本プロジェクトの意義とあわせ、パブリック・プライベート・パートナーシップが重要であることが紹介されました。

本イベントにはシエラレオネのビオ大統領も出席され、本プロジェクトが全てのプロジェクト参加者にとって「Win-Win」なものとなり、将来のモデル事業となるよう期待している旨のご発言がありました。また、NEXI及びMIGAによるサポートへの言及もいただきました。



(スピーチするビオ大統領)

NEXIからは黒田社長が出席し、本プロジェクトを含めたNEXIの保険引受を行ったアフリカ案件の代表例をご紹介するとともに、NEXI-MIGAとの協体制度について、今後もNEXIとMIGAがそれぞれの強みを活かして一層アフリカへの投資に貢献していきたいことをお伝えいたしました。



(スピーチする黒田社長)

イベントの後半では、シエラレオネでのプロジェクト実施主体となる Sierra Tropical Limited 社が作成した事業紹介映像が放映されました。この中で、かつては内乱やエボラ出血熱で疲弊した村が、このプロジェクトによって3,000人の雇用が生まれ、きれいな水へのアクセスを可能にする井戸などのインフラが整うなど再生し始めていることを、子供たちや女性が明るい表情で語っている様子が紹介され、会場は本プロジェクトの意義を改めて感じ、本プロジェクトに期待する非常にポジティブな雰囲気になりました。

NEXIは、今後も日本の政策金融機関として、アフリカ地域への本邦企業の進出及び事業拡大を積極的に支援してまいります。